

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ひまわりバス運行事業										
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長	相羽敬明		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興				③基本施策	交通対策	コード	3-1-2		
		「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				④単位施策(中)	バス路線の整備	コード	3-1-2-1		
	②項	道路・交通				⑤単位施策(小)	バスの運行形態の検討	コード	3-1-2-1-2		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	ひまわりバスの運行形態			意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	民間バス事業者との連携等によるバス運行形態の検討により更なる利便性及び効率性を図る。					
1-5 事務事業の内容	民間路線バスとひまわりバスの調整を図り、住民ニーズに合った運行形態を確立する。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	利用者の7割強が高齢者のため、安全を優先した運行に努めた。	高齢者の増加に伴う交通弱者増大及び既存の公共交通手段のみでは移動できない場所や施設の利用の利便性向上が望まれている。	双方方向運行等による利便性の向上及び時間短縮が望まれているが、安全性への希求も強い。
平成19年度	〃	〃	〃
平成20年度	ひまわりバス広告掲載取扱要綱を制定し、収入の確保に努めた。今後のひまわりバスの運行形態を検討する会議を立ち上げた。	〃	〃
平成21年度	市民ニーズ等調査を実施し、調査結果を基に地域公共交通会議で今後の運行形態等の検討を行っている。	〃	〃
平成22年度	地域公共交通会議において、市民アンケート調査等の結果を踏まえ幹線・支線型の運行形態等に改正し、幹線を運行便数の多い民間バスとした運行形態とし連携を図った。		
平成23年度	改正後の運行形態等の検証調査を実施し、検証結果を基に今後の運行形態等の検討を行っている。		
平成24年度	市民のみなさんのご意見やバス利用状況調査の結果をもとに運行ルート・ダイヤ改正案を検討し、それをタウンミーティングやパブリックコメントなどを実施し、最終的に地域公共交通会議にて新運行ルート・ダイヤを決定した。同時に小型バスを1台購入し、25年1月より計3台でひまわりバスの運行を開始した。		
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	ひまわりバス利用者数(人)	150,000(人)	200,000(人)	市民の要望を地域公共交通会議に諮り経路及びダイヤ改正と最終年度において運行便数を増やすことを目標にした。						

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	137955(人)	139662(人)	143314(人)	133,916人	115,445人	107,316人	113,678人			
	直接事業費b(千円)	34,212	34,451	34,396	34,911	34,865	34,626	57,610			
	人件費c(千円)	2,010	2,002	1,987	1,987	3,133	2,455	2,989			
	合計コストd(b+c)(千円)	36,222	36,453	36,383	36,898	37,998	37,081	60,599			
単位コストd/a(千円)	1人当たり 0.26	1人当たり 0.26	1人当たり 0.25	1人当たり 0.28	1人当たり 0.33	1人当たり0.32	1人当たり0.53	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

- ・直接事業費＝(50,500円(1台/日当りの運行負担金)×運行日数(272日)×運行台数(2台)+50,800円(1台/日当りの運行負担金)×運行日数(87日)×運行台数(3台))－運行収入
- ・バス購入に係る初年度経費(バス・AED購入、バス停工、時刻表印刷等) 19,530千円
- ・人件費＝5,978千円×1×0.5(事務従事者:1人 従事者が当該事業に関わる割合:5/10)

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	137,955	139,662	143,314	133,916	115,445	107,316	113,678		
		69.0	69.0	71.7	67.0	57.7	53.7	56.8			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			A	A	A	A	A	A	A		

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	高齢者等の交通弱者の増加に対応する計画が必要である。	事業費の増額が見込めない状況を鑑み、運行の安全対策及び運転手の接客について更なる向上に努める。	大規模集落への延伸及び児童の登下校の利用など利用者の利便性に勤めたが、移動時間が増加し問題も残した。
平成19年度	〃	〃	安全走行への要望をいくつか利用者から寄せられたので、運業者へ運転手教育の徹底を依頼した。	
平成20年度	〃	地域公共交通会議において市財政事情及び市民ニーズを取り入れながら豊明市交通システムの確立に努める。	法に基づく地域公共交通会議を立ち上げ、豊明市交通システムの確立に向けての第一歩を踏み出すことができた。	
平成21年度	〃	市民ニーズ調査結果を現状の事業形態にいかに取り入れた交通システムが構築できるか。	平成22年度運行形態等の改正に向けて協議を行っている。	
平成22年度	地域公共交通会議において、市民アンケート調査等の結果を踏まえ幹線・支線型の運行形態等に改正した。幹線を運行便数の多い民間バスとした運行形態とし連携を図ったが、更なる検討が必要である。			
平成23年度	改正後の検証調査の結果において、生活交通としての利便性の向上が望まれていることから、1台増車に向けて検討を進めている。			
平成24年度	25年1月から新しい運行形態で運行しているが、年間を通してどれだけの人が乗車していただけるか注視し、またひまわりバスを市民にどのようにPRして乗車人数の増加につなげていくか検討する必要がある。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A
平成19年度	A	適正な受益者負担を検討をし、事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度	A	継続して事業を進めること。
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		